

# 平和

憲法  
九条

2015年4月2日  
宣伝・対話・学習資料版 No.7

大阪憲法会議・共同センター

Tel:06-6352-2923, Fax:06-6352-3125

メール osaken1192@sepia.plala.or.jp

ホームページ http://osaka-kenpou.web5.jp

特集  
各社世論調査  
社説・論説

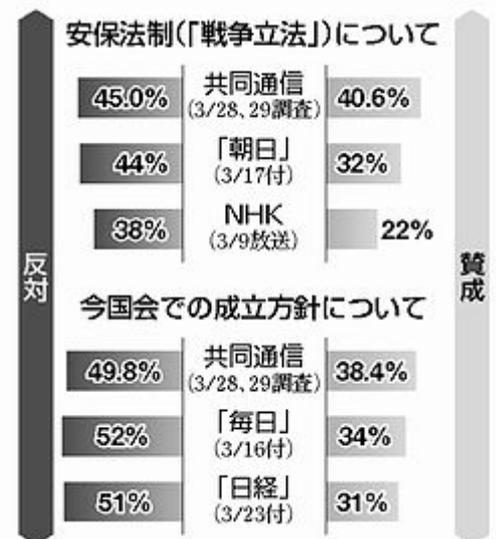
戦後70年、自民党による改憲の動きが幾度かありました。そのつど、改憲を阻止し、憲法解釈に歯止めをかけてきたのは国民の世論でした。今、改憲をもっとも強硬に推し進めようとしている安倍政権の暴走を押しとどめるために、これまで以上の世論の高まりが必要です。以下は、3月31日付赤旗からの抜粋です。この数字に安心するのではなく、さらに反対する国民の声を上げましょう。

## 今国会成立に「反対」過半数 地方紙相次ぎ批判社説

共同通信の調査(28、29両日実施)では「集団的自衛権を行使できるようにする法整備」について「反対」45・0%で、「賛成」40・6%を上回りました。「朝日」(17日付)調査でも法案に「反

「戦争立法」の与党合意を取り上げた主な地方紙の社説・論説

新聞名	見出し
北海道新聞	際限なき自衛隊活動拡大(21日付)
東奥日報	歯止め明確にする議論を(22日付)
デーリー東北	自公案、歯止めが不十分だ(21日付)
岩手日報	結論を急ぐべきでない(22日付)
秋田さきがけ	拡大解釈の懸念が募る(24日付)
河北新報	一气呵成の進展危うさ募る(19日付)
茨城新聞	党略優先、核心見えず(23日付)
下野新聞	党利党略優先、核心見えず(23日付)
神奈川新聞	曖昧な表現、調整先送り(21日付)
山梨日日新聞	任務とリスクの拡大、不安だ(21日付)
新潟日報	「歯止め」になっていない(23日付)
信濃毎日新聞	問題先送りの与党合意(21日付)
中日・東京新聞	「専守」変質を憂う(21日付)
静岡新聞	「専守防衛」を堅持せよ(24日付)
京都新聞	拙速に過ぎる与党合意(21日付)
神戸新聞	なし崩しに懸念は強まる(24日付)
中国新聞	「先走り」が過ぎないか(21日付)
山陽新聞	何が歯止めか分からない(21日付)
愛媛新聞	武力行使への道容認できない(25日付)
徳島新聞	海外派遣に歯止めかけよ(21日付)
高知新聞	なし崩しは許されない(21日付)
西日本新聞	国民置き去りに進めるな(21日付)
佐賀新聞	一気に進めるものではない(21日付)
長崎新聞	党略優先 見えない核心(22日付)
大分合同新聞	党利党略優先、核心見えず(23日付)
熊本日新聞	与党合意は拙速にすぎる(21日付)
宮崎日日新聞	党略優先より丁寧な議論を(25日付)
南日本新聞	厳格な歯止めが必要だ(22日付)
沖縄タイムス	禍根残す急激な軍事化(21日付)
琉球新報	軍事偏重が平和国家崩す(17日付)



対」が44%。「自衛隊の活動を拡大すること」の賛否では「反対」は52%にのぼっています。NHKの世論調査(9日放送)では法整備に「反対」が38%と、「賛成」の22%を上回りました。

また、「戦争立法」の今国会での成立には「毎日」(16日付)調査で「反対」が52%と過半数。与党合意発表後の20～22日に実施された「日経」(23日付)の調査でも「反対」が51%と半数を超えています。同調査では公明党支持層でも「反対」が「賛成」を上回ったとし、自民党支持層でも32%が「反対」しています。